

平成 2 1 年度 実施事業	<b>事務事業名</b> 私立幼稚園協会教職員研修費補助金
-------------------	-------------------------------

区分	番号	名 称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
小分類	4	経済的負担の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援
事務事業番号	005	事務事業コード 11141005 事業開始年度 平成 1 4 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	私立幼稚園協会教職員研修費補助金
------	------	------------	------------------

部 名	保健福祉部	グループ名	子育てG
-----	-------	-------	------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

対象	<p>(何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください)</p> <p>登別市私立幼稚園協会に加入する各幼稚園の教職員</p>
手 段 (事業の内容・活動)	<p>(目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください)</p> <p>当該協会の研修計画に基づいて実施する研修等について、その経費の一部を補助金として交付する。</p> <p>白菊幼稚園 対象研修 7 件 (延べ参加人数 3 8 人)                  白雪幼稚園 対象研修 8 件 (延べ参加人数 4 2 人)                  登別カトリック聖心幼稚園 対象研修 6 件 (延べ参加人数 2 1 人)                  リリー文化幼稚園 対象件数 7 件 (延べ参加人数 2 1 人)                  合計 対象研修 1 3 件 同一研修があるため各園との計と一致せず (延べ参加人数 1 2 4 人)</p>
目 指 す 姿 (成果)	<p>(事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください)</p> <p>幼児教育に対する知識を深め、教職員の資質の向上を図ることで、次代を担う児童の健全育成を図る。</p>
根 拠 法 令 等	<p>(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください)</p> <p>・登別市私立幼稚園協会教職員研修費補助金交付要綱</p>

指標の推移

区 分		単 位	区 分	21年度 実 績	22年度 目 標	23年度 目 標	24年度 目 標	25年度 目 標
成果 指標	対象研修会数	件	目標値	14	14	14	14	14
			実績値	13				
	研修会受講者数	延べ人数	目標値	110	110	110	110	110
			実績値	124				

事業費の推移

区 分			単位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計
事業 の 財 源 内 訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	500	500	500	500	500	1,500
合 計				500	500	500	500	500	1,500
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	76	80			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		76	80			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後もしが事業 主体として実施 していくことは 妥当ですか？	→	妥当である  妥当ではない	→ 妥当である理 由、妥当では ない理由は何で すか？  幼児教育を推進するうえで、教職員の資質向 上は欠かせない。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがって いますか？	→	成果があがっている  どちらかといえばあ がっている  成果があがらない	→ 成果があがって いる理由、あが らない理由は何 んですか？  本事業の目的である、教職員の資質向上とい う点に着目すれば、成果があがっていると考え る。(成果指標は、目的に対する数値化が困難 なため、研修受講者数等を使用している。)
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させ ることはできま すか？	→	大きく向上させるこ とができる  少し向上させるこ とができる  向上させることはで きない	→ どのようにして 向上させます か？ 向上させるこ とができない理 由は何ですか？  夏休みなどの長期休業時期を活用するなど各 園の工夫で、研修会受講の機会及び参加人数を 増加させることで、ある程度の向上が可能と考 える。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさず にコスト(予算 や人工、所要時 間)を削減する ことはできます か？	→	削減できる  削減できない	→ どのような方法 でコストを削減 しますか？ 削減できない理 由は何んです か？  事業費は、予算の範囲内で措置しているが、 事業の必要性及び実績などから考えれば削減は 難しい。

担当グループによる評価

維持	<p>左記の評価 を選択した 具体的な理 由(根拠)</p> <p>当市の幼児教育の現状は、公立幼稚園を廃止し民間に委ねていることから、教育現場 の充実を図るという観点から、本制度を平成14年度に制定したところ。また、国 は、幼稚園教諭に対する研修機会を積極的に設けるよう都道府県に求めていることから も、本事業は引続き、必要な事業である。</p>
----	--

総合的な評価(当該事務事業の方向性)

維持	備考
----	----

評価の種類

- 拡大(事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力で推進する事務事業)
- 維持(現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業)
- 改善(現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業)
- 休止(暫定的に休止する事務事業)
- 終了(当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業)
- 廃止(当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業)